

PPP／PFI事業の実施状況



内閣府 民間資金等活用事業推進室

1. 事業規模集計（令和3年度速報値）
2. P F I 事業数の推移
3. P F I 事業の契約金額の推移
4. 公共施設等運営事業数の推移
5. 公共施設等運営事業数の推移（内訳）
6. P F I 事業における地域企業の参画状況（令和3年度）
7. 優先的検討規程の策定・運用状況
8. P P P / P F I 地域プラットフォームの設置状況
9. 新型コロナウイルス感染症による影響状況

1. 事業規模集計(令和3年度速報値)

事業規模総額 (令和4年度～令和13年度：10年間)		令和3年度
類型Ⅰ 公共施設等運営事業	7兆円 (目標)	0.3兆円
類型Ⅱ 収益型事業	7兆円 (目標)	1.0兆円
類型Ⅲ 公的不動産利活用事業	5兆円 (目標)	0.4兆円
類型Ⅳ その他PPP/PFI事業 (サービス購入型PFI事業等)	7兆円 (目標)	0.9兆円
合計	30兆円 (目標)*	2.6兆円

*上記類型に加え、
取組強化4兆円

歳出削減・歳入増加効果 (一括計上基準)	令和3年度
類型Ⅱ 収益型事業	1,000億円
類型Ⅲ 公的不動産利活用事業	700億円
類型Ⅳ その他PPP/PFI事業 (サービス購入型PFI事業等)	700億円
合計	2,100億円

当該年度に契約締結した事業から見込まれる契約期間中の歳出削減・歳入増加効果を一括計上(契約期間は10年を超えるものを含む)

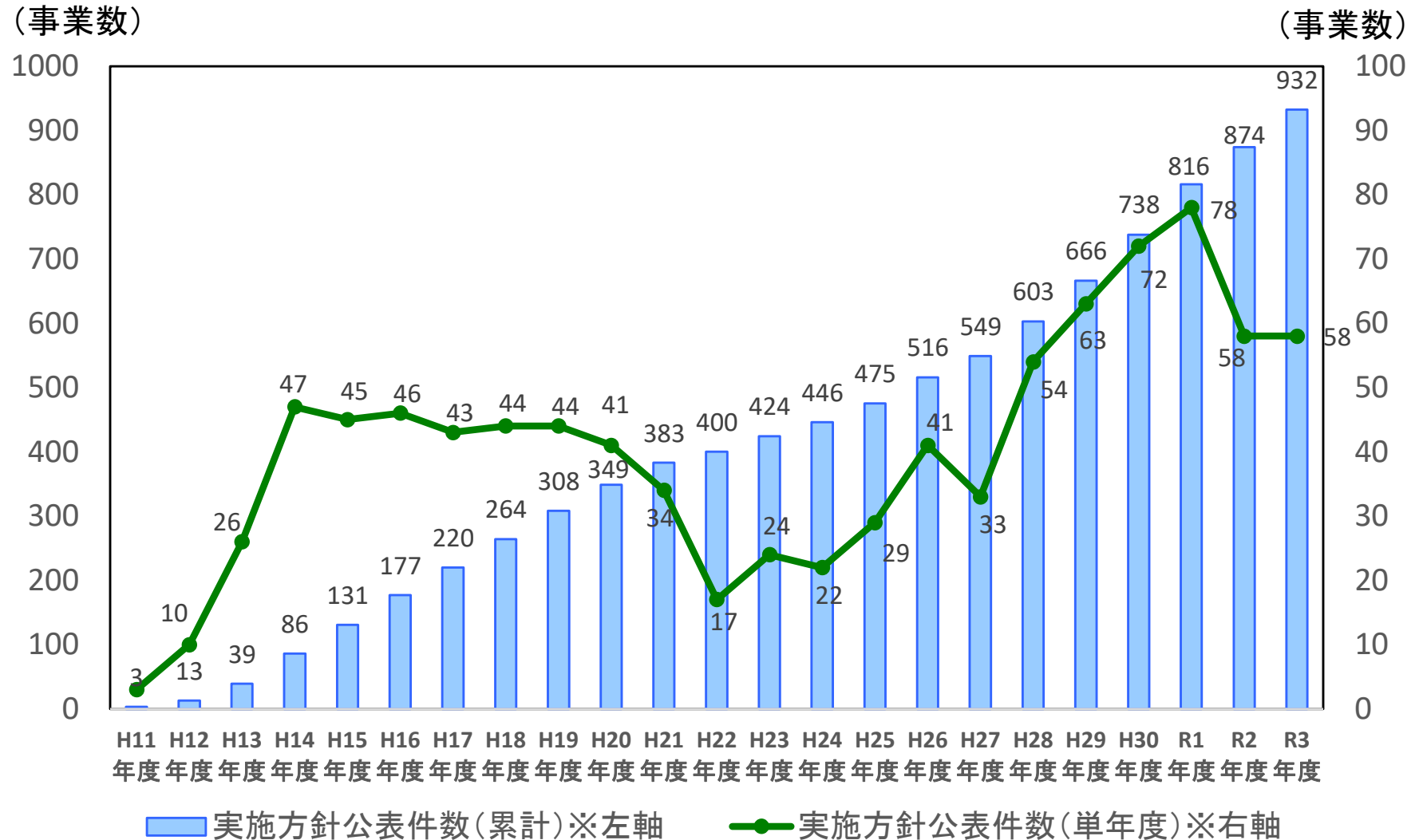
運営権対価	令和3年度
合計	219億円

当該年度に契約締結した事業から見込まれる契約期間中の運営権対価を一括計上(契約期間は10年を超えるものを含む)

- 当該年度に契約締結した事業から見込まれる民間事業者の契約期間中の売上を一括計上(契約期間は10年を超えるものを含む)。合計は小数第2位を四捨五入している関係で差異あり。
※一部事業の事業規模等については現在精査中であり、上記金額に含んでいない。
- 令和3年度の事業規模は2.6兆円となった。類型Ⅰは10件(宮城県上工下水道、愛知県新体育館、大阪市工業用水道、愛知県スタートアップ支援拠点整備等)の契約が締結され、0.3兆円となった。

2. PFI事業数の推移

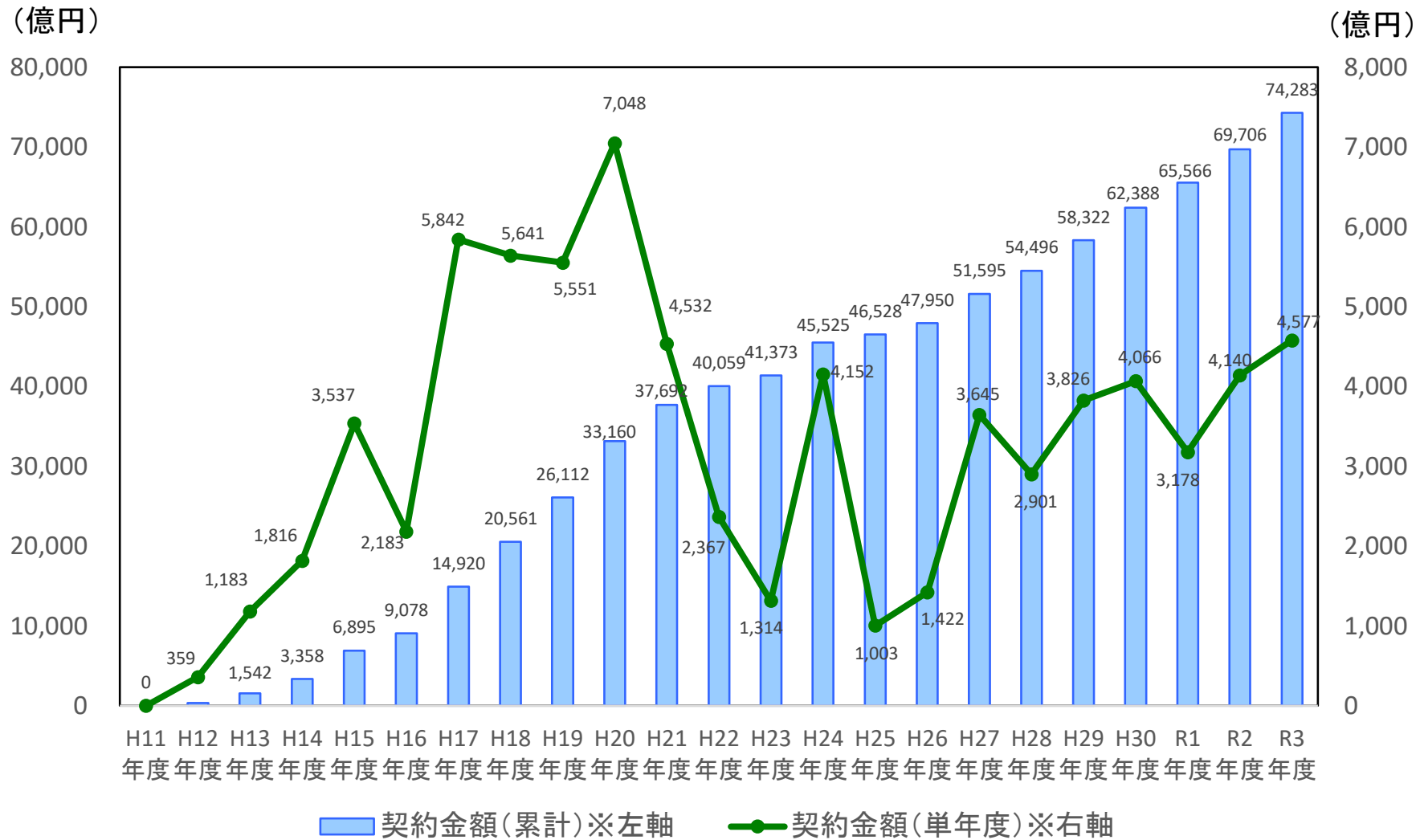
(令和4年3月31日現在)



(注1)事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

3. PFI事業の契約金額の推移

(令和4年3月31日現在)

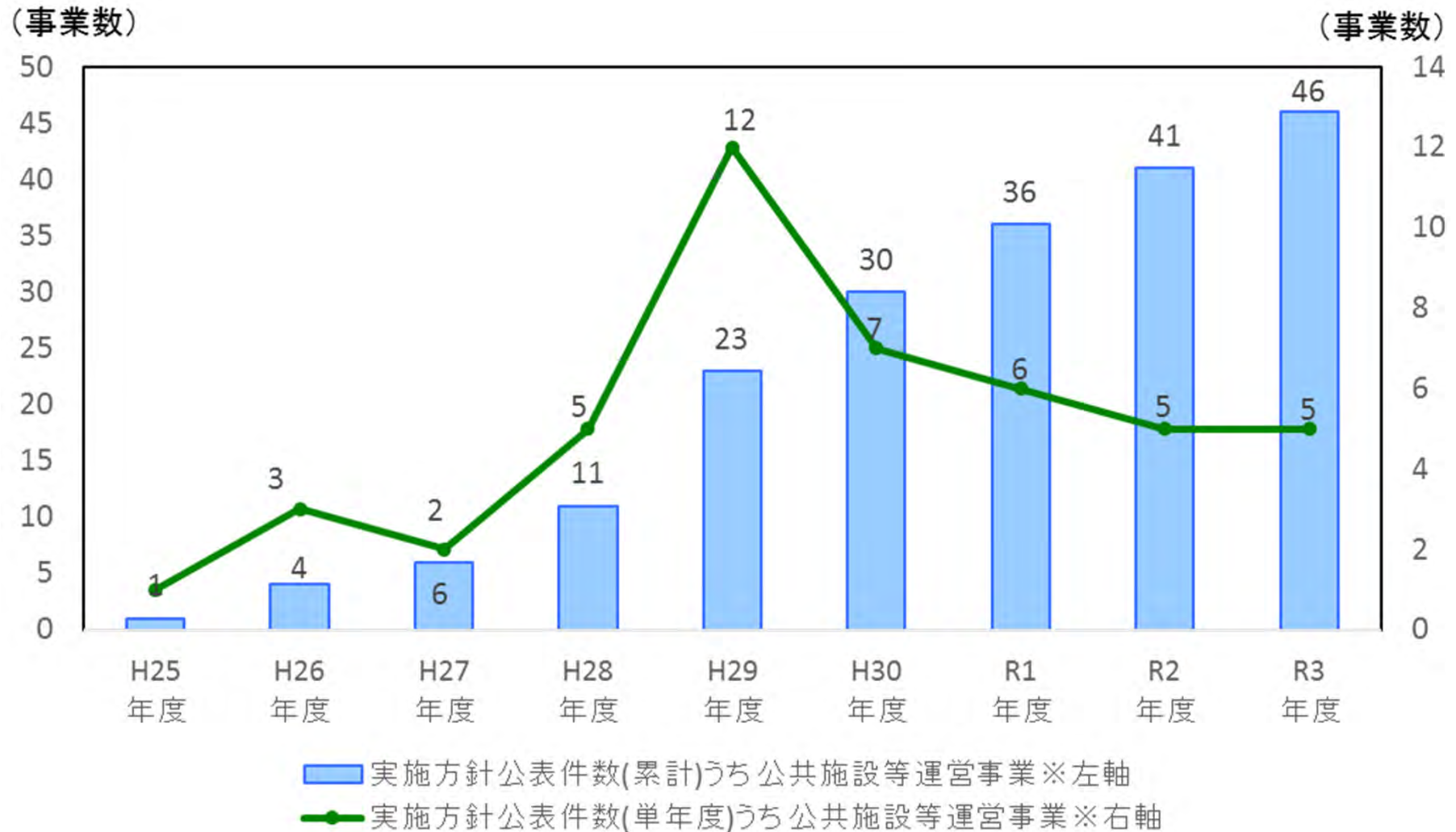


(注1) 契約金額は、実施方針を公表した事業のうち、当該年度に公共負担額が決定した事業の当初契約金額を内閣府調査により把握しているものの合計額であって、公共施設等運営権方式における運営権対価は含んでいないなど、PPP/PFI推進アクションプラン(令和4年6月3日民間資金等活用事業推進会議決定)における事業規模と異なる指標である。

(注2) グラフ中の契約金額は、億円単位未満を四捨五入した数値。

4. 公共施設等運営事業数の推移

(令和4年3月31日現在)



(注)事業数は、内閣府調査により実施方針の公表を把握しているPFI法に基づいた事業の数であり、サービス提供期間中に契約解除又は廃止した事業及び実施方針公表以降に事業を断念しサービスの提供に及んでいない事業は含んでいない。

5. 公共施設等運営事業数の推移(内訳)

年度 (実施方針)	事業名	分野	
平成25年度	(仮称) 国立女性教育会館公共施設等運営事業	その他	
平成26年度	但馬空港運営事業	空港	
	仙台空港特定運営事業	空港	
	関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等	空港	
平成27年度	愛知県有料道路運営等事業	道路	
	浜松市公共下水道終末処理場(西遠処理区)運営事業	下水道	
平成28年度	みなとみらい21中央地区20街区MICE施設運営事業	MICE	
	高松空港特定運営事業等	空港	
	神戸空港特定運営事業等	空港	
	(仮称) 旧奈良監獄の保存及び活用に係る公共施設等運営事業	文化・社会教育施設	
	福岡空港特定運営事業等	空港	
平成29年度	愛知県国際展示場コンセッション	MICE	
	富士山静岡空港特定運営事業等	空港	
	田川市芸術起業支援施設運営事業	その他	
	鳥取県鳥取空港特定運営事業等	空港	
	有明アリーナ管理運営事業	スポーツ施設	
	大津市ガス特定運営事業等	その他	
	熊本空港特定運営事業等	空港	
	(仮称) 須崎市公共下水道等運営事業	下水道	
	北海道内国管理4空港特定運営事業等	空港	
	女満別空港特定運営事業等	空港	
	旭川空港運営事業等	空港	
	帯広空港運営事業等	空港	
	平成30年度	田川伊田駅舎施設運営事業	その他
		南紀白浜空港特定運営事業等	空港
沖縄科学技術大学院大学規模拡張に伴う宿舍整備運営事業		大学施設等	
大阪中之島美術館運営事業		文化・社会教育施設	
旧荻田家付属町家群を活用した施設の管理運営事業		その他	
鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業		公営水力発電	
広島空港特定運営事業等		空港	
令和元年度	みなとみらい公共駐車場運営事業	その他	
	宮崎白浜オートキャンプ場施設運営事業	その他	
	但馬空港運営事業	空港	
	熊本県有明・八代工業用水道運営事業	工業用水	
	宮城県上下水一体官民連携運営事業(みやぎ型管理運営方式)	水道、下水道、工業用水	
	愛知県スタートアップ支援拠点整備等事業	その他	

年度 (実施方針)	事業名	分野
令和2年度	大阪市工業用水道特定運営事業等	工業用水
	愛知県新体育館整備・運営等事業	スポーツ施設
	吉川小学校跡地の公共施設等運営事業	その他
	米原市観光・レクリエーション関連2施設に係る公共施設等運営事業	その他
	グラスハウス利活用事業	スポーツ施設
令和3年度	三浦市公共下水道(東部処理区)運営事業	下水道
	新秩父宮ラグビー場(仮称)整備・運営等事業	スポーツ施設
	吉川小学校跡地の公共施設等運営事業	その他
	石狩市厚田マイクログリッドシステム運営事業	その他
	等々力緑地再編整備・運営等事業	スポーツ施設

分野別集計	件数
空港	16
水道、下水道、工業用水	1
下水道	3
道路	1
スポーツ施設	5
文化・社会教育施設	2
大学施設等	1
MICE施設	2
公営水力発電	1
工業用水	2
その他	12
合計	46

※ ハイライト部分はPPP/PFI推進アクションプランの重点分野

6. PFI事業における地域企業の参画状況(令和3年度)

令和3年度にPFI事業契約が締結されたPFI事業のうち、事業主体が国等の事業及びコンセッション方式を除く51事業について、選定グループにおける地域企業*の参画状況を分野・事業規模ごとにプロット。

※地域企業：当該事業を実施する都道府県に本社が所在する企業

- 地域企業が参画している事業 : **86%** (44/51件)
- 地域企業が代表企業として参画している事業 : **41%** (21/51件)

: 地域企業が参画し、かつ、代表企業になっている事業
 : 地域企業が参画しているが代表企業になっていない事業
 : 地域企業が参画していない事業

凡例：選定されたコンソーシアムに占める地域企業の数／全構成企業数

分野	事業規模		契約金額（落札金額）									
	10億円未満					100億円以上						
文化社会教育 (学校施設、集会施設、スポーツ施設等)	1/1社	3/3社	2/4社	1/4社	4/4社	1/6社	1/5社	8/8社	3/8社	4/9社	0/6社	
		3/3社		2/8社	1/7社	2/8社		4/4社	0/5社	3/6社	1/4社	
		1/2社		2/4社	4/7社	5/8社				1/7社		
医療・福祉 (病院・診療所、児童福祉施設等)								0/2社				
環境衛生 (斎場、廃棄物処理施設等)		2/5社	2/5社		4/8社							
経済地域振興 (観光・地域振興施設、住宅、公園、スタートアップ施設等)	1/1社	6/6社	2/2社	3/3社	1/5社	3/5社	1/3社	0/4社	1/7社			
	0/1社	4/5社	5/5社	5/5社	5/6社							
	5/6社	2/3社	3/3社	5/5社	6/9社							
インフラ (上下水道、空港、道路、河川等)								0/3社				
行政 (庁舎、宿舍、防災施設)			3/3社					0/3社	2/4社			

7. 優先的検討規程の策定・運用状況

アクションプランに掲げる目標に対する進捗状況

- ・ 人口10万人以上20万人未満の地方公共団体については、令和5年度までに優先的検討規程を策定
⇒(進捗状況)令和3年度末で19.9%
- ・ 優先的検討規程に基づくPPP/PFI事業の検討を実施した団体数について、令和6年度までに334団体とする
⇒(進捗状況)令和3年度末で164団体

○R4.3末時点の優先的検討規程の策定・運用状況

(内閣府調べ)

策定団体		団体 総数	規程策定済みの 団体数		規程に基づき令和3年度までに 具体案件を検討した団体数
国		13	13	100.0%	5
地方公共 団体	都道府県	47	47	100.0%	35
	政令指定都市	20	20	100.0%	20
	人口20万人以上の市区	111	87	78.4%	68
	人口10万人以上20万人未満の 市区	156	31	19.9%	19
	人口10万人未満の市区町村	1,454	42	2.9%	22
	合計	1,788	227	12.7%	164

※今年度(R4)策定予定及び、策定中、策定意向ありを含めた場合、人口20万人以上では、90.1%、人口10万人以上20万人未満で、85.9%、人口10万人未満で12.2%となる。

8. PPP/PFI地域プラットフォームの設置状況

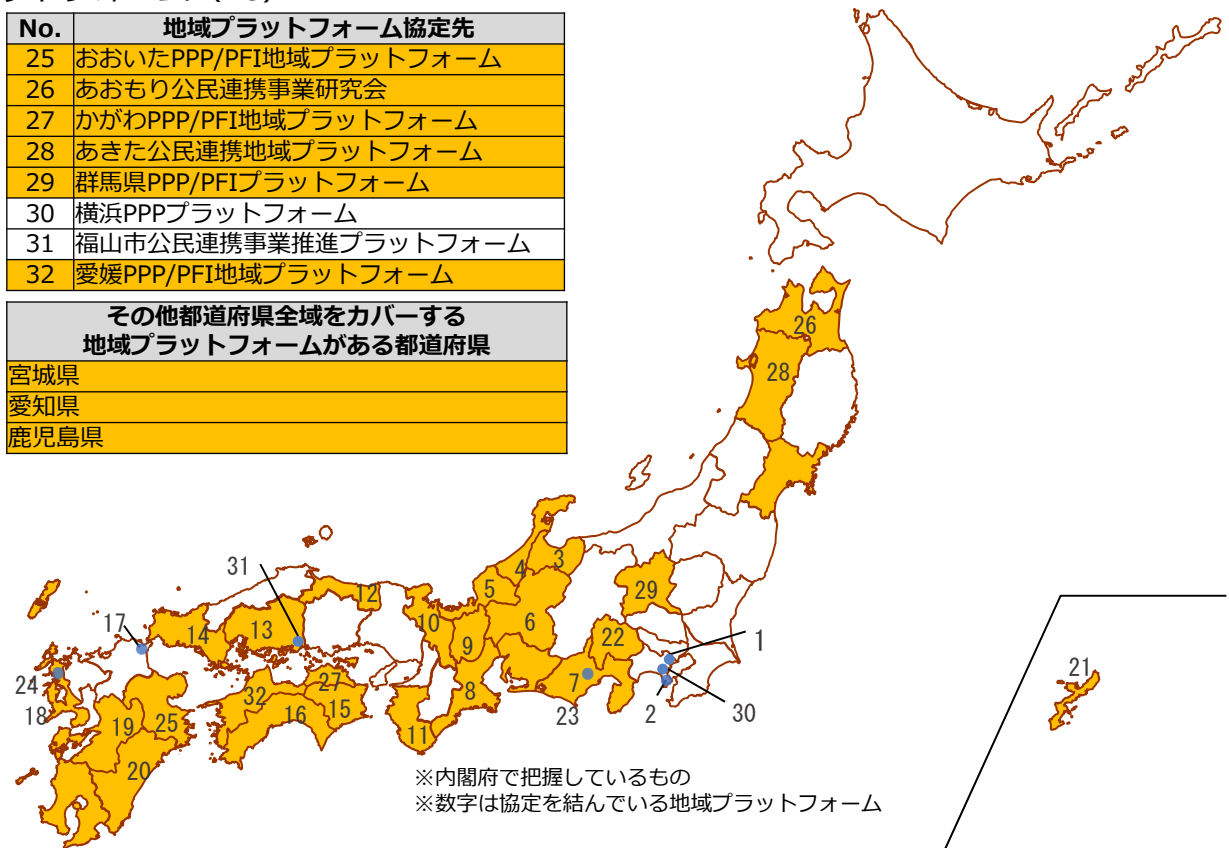
- PPP/PFI推進アクションプラン（令和4年改定版）において、令和8年度までに地域プラットフォームの全都道府県への展開を図ることとしている。
- 内閣府及び国土交通省は、地方公共団体を始め地域の関係者のPPP/PFIに対する理解度の向上を図るとともに、地域の様々な事業分野の民間事業者の企画力・提案力・事業推進力の向上やその能力を活用した案件の形成を促進するため、地域の産官学金が集まって、PPP/PFI事業のノウハウ取得や官民対話を含めた情報交換等を行う地域プラットフォームの代表者と協定を結び、活動を支援している。（令和4年度時点で32地域と協定を締結）
- 協定を結んでいない地域プラットフォームも含めると、都道府県内全域をカバーする地域プラットフォームは28府県で設置。（令和4年6月時点）

■ = 都道府県内全域をカバーする地域プラットフォーム（28）

No.	地域プラットフォーム協定先
1	川崎市PPPプラットフォーム
2	横須賀PPP/PFI地域プラットフォーム
3	とやま地域プラットフォーム
4	いしかわPPP/PFI地域プラットフォーム
5	ふくい地域プラットフォーム
6	ぎふPPP/PFI推進フォーラム
7	静岡市PPP/PFI地域プラットフォーム
8	みえ公民連携共創プラットフォーム
9	淡海公民連携研究フォーラム
10	京都府公民連携プラットフォーム
11	和歌山県官民連携プラットフォーム
12	鳥取県PPP/PFI推進地域プラットフォーム
13	広島県PPP/PFI地域連携プラットフォーム
14	山口地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム
15	徳島県PPP/PFIプラットフォーム
16	高知県PPP/PFI県域連携プラットフォーム
17	北九州地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム
18	長崎県PPP/PFI地域プラットフォーム
19	熊本市公民連携プラットフォーム
20	宮崎県・地域PPPプラットフォーム
21	沖縄地域PPP/PFIプラットフォーム
22	やまなしPPP/PFI地域プラットフォーム
23	ふじのくに官民連携実践塾
24	佐世保PPPプラットフォーム

No.	地域プラットフォーム協定先
25	おおいたPPP/PFI地域プラットフォーム
26	あおもり公民連携事業研究会
27	かがわPPP/PFI地域プラットフォーム
28	あきた公民連携地域プラットフォーム
29	群馬県PPP/PFIプラットフォーム
30	横浜PPPプラットフォーム
31	福山市公民連携事業推進プラットフォーム
32	愛媛PPP/PFI地域プラットフォーム

その他都道府県全域をカバーする 地域プラットフォームがある都道府県	
宮城県	
愛知県	
鹿児島県	



9. 新型コロナウイルス感染症による影響状況(1/2)

○概要

- ・調査対象: 13省庁
地方公共団体(1,788団体)
- ・調査期間: 令和4年10月

事業者との協議状況

令和3年9月以降、実施中のPFI事業において、新型コロナウイルスによる影響に係る協議を実施した・実施予定の事業の件数は、90件(国等:21・地方公共団体:69)であった。

■事業方式別

- ・サービス購入型(40件)
- ・混合型(29件)
- ・独立採算型(21件)

■施設分野別

- ・空港(12件)
 - ・複合施設(10件)
- (上記2分野で、全体の約1/4を占める)

○新型コロナによる影響に係る協議を実施した・実施予定の事業の内訳

	サービス購入型	混合型	独立採算型	計
学校施設	2	0	0	2
給食センター	6	0	0	6
学校空調	1	0	0	1
スポーツ施設	2	3	0	5
プール	2	2	0	4
美術館	0	0	0	0
文化施設	2	1	0	3
公民館・市民ホール等	0	1	0	1
社会教育施設	0	3	0	3
児童福祉施設	0	0	0	0
高齢者福祉施設	0	1	1	2
行刑施設	1	0	0	1
病院	1	1	0	2
斎場	4	0	0	4
警察施設	1	0	0	1
庁舎	3	2	0	5
廃棄物処理施設	0	1	0	1
余熱利用施設	0	1	0	1
下水道施設	1	0	0	1
上水道施設	1	0	0	1
浄化槽	0	0	0	0
港湾施設	0	0	0	0
公園	1	2	1	4
市街地再開発事業	0	1	0	1
土地区画整理事業	0	0	0	0
駐車場	0	0	1	1
複合施設	4	6	0	10
観光施設	1	2	1	4
産業振興施設	1	0	1	2
農業振興施設	0	0	0	0
公営住宅	4	0	1	5
MICE施設	0	0	0	0
その他	1	0	0	1
(以下、公共施設等運営事業)				
観光施設	1	0	0	1
スポーツ施設	0	0	2	2
MICE施設	0	0	1	1
空港	0	1	11	12
道路	0	0	1	1
社会教育施設	0	1	0	1
計	40	29	21	90

9. 新型コロナウイルス感染症による影響状況(2/2)

協議の内容

- ・サービス購入型及び混合型では1)ア施設の休業や利用者のキャンセル等で生じた収益減の負担が多い。
- ・独立採算型では4)エ 事業期間の延長を検討する例が多い。

※複数回答を含む

	サービス購入型	混合型	独立採算型	計
1) 損失の補填や増加費用の負担	12	21	6	39
ア 施設の休業や利用者のキャンセル等で生じた収益減の負担	9	14	4	27
イ 事業者の責によらない事由による当初事業計画値の未達に関する扱い	3	5	2	10
ウ 工期の延長により生じた増加費用の負担	0	0	0	0
エ その他	0	2	0	2
2) 経済条件(サービス対価 運営権対価)の見直し	7	6	4	17
ア 金額の変更	4	3	0	7
イ 支払いスケジュールの変更	1	1	4	6
ウ その他	2	2	0	4
3) 運営権対価の見直し	2	0	1	3
ア 金額の変更	1	0	0	1
イ 支払いスケジュールの変更	0	0	1	1
ウ その他	1	0	0	1
4) サービス提供条件の見直し	13	10	18	41
ア 施設のサービス提供期間の制限	0	2	1	3
イ 一部サービスの停止など業務内容の制限	6	5	4	15
ウ 施設引渡し時期の後ろ倒し	3	2	1	6
エ 事業期間の延長	1	1	11	13
オ その他	3	0	1	4
5)その他	8	3	16	27
計	42	40	45	127

アンケートを踏まえた対応

- ・管理者や事業者の参考となる事例について詳細にヒアリングした上で、令和5年中にHP上で公表予定
(※令和2年及び令和3年の調査に関するコロナ対応事例は、内閣府HP上で公開中)
- ・コロナに関する懸念点等に関し、課題を整理した上で、PFI推進室として対応可能なものについて、対応を検討